

公立大学の力を活かした地域活性化に関する 活動事例について(未定稿)

平成26年9月30日発出(11月7日現在 86大学中73大学から回答あり。順次追加される)

公立大学の力を活かした地域活性化に関する活動事例について(照会)の内容

- I 産学金官民の連携等による公立大学の力を活かした地域活性化に関する活動における体制等
- II 産学金官民の連携等による公立大学の力を活かした地域活性化に関する活動事例について
- III 産学金官民の連携等による公立大学の力を活かした地域活性化に関する活動における課題等について(学長ご自身による回答)
 - 1 連携事業に関する将来構想
 - 2 連携事業実施上の課題
 - 3 連携事業実施のための支援方策

本資料目次

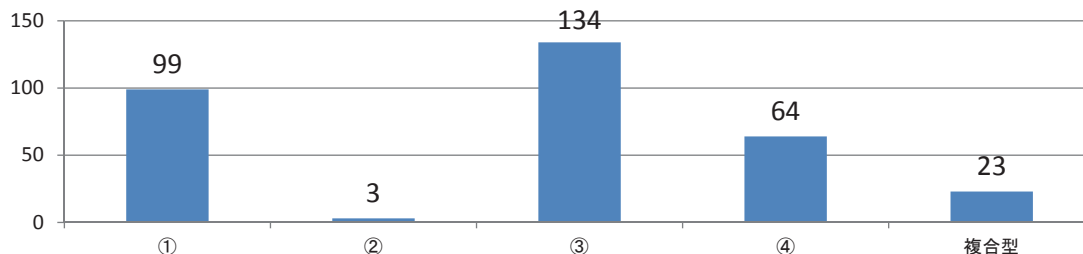
- 1 産学金官民の連携による地域活性化に関する活動事例について
 - (1)活動事例の概要
 - (2)活動事例紹介
- 2 産学金官民の連携を担当する部署について
 - (1)大学
 - (2)設置自治体
- 3 産学金官民の連携等による公立大学の力を活かした地域活性化に関する活動における課題等について
 - (1)連携事業に関する将来構想
 - (2)連携事業実施上の課題
 - (3)連携事業実施のための支援方策

1 産学金官民の連携による地域活性化に関する活動事例について

(1) 活動事例の概要

1) 回答数 73大学のうち 64大学より323事例の回答があった

2) 課題別に分類した活動事例数



- ① 地場産業の振興(地場産品のブランド化、観光資源の発見等、各地域の産業振興への取組やそれに必要な人材育成)
 ② 地域の定住促進(若者定着への取組等、地域からの人口流出の抑制に資する取組)
 ③ 地域コミュニティ再生(地域医療・福祉・保健の向上、子育て支援、世代間交流等、コミュニティ再生に資する取組)
 ④ その他(環境保全、防災・減災等、①から③には当てはまらないが地域の課題解決にむけた取組)

③地域コミュニティ再生や、①地場産業の振興に関する取組は多く見られるものの、②地域の定住促進(若者定着への取組等、地域からの人口流出の抑制に資する取組)の事例は少ない。

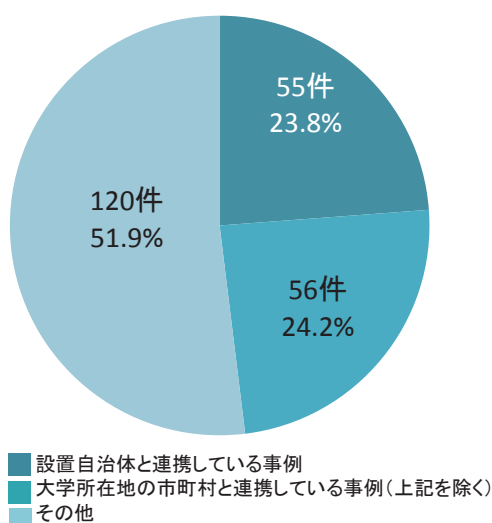
※ ただし、①及び③、④に分類された事例には、地域の雇用創出、定住促進につながる取組も散見されるので、今後、各事例をさらに精査することとする。

3) 事例の提供があった大学ごとの事例数

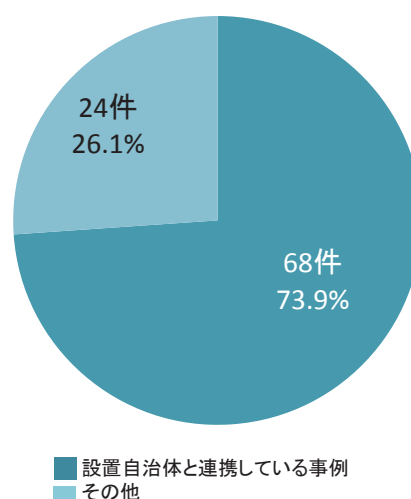
大学名	件数	大学名	件数	大学名	件数
札幌医科大学	9	長岡造形大学	2	奈良県立医科大学	9
釧路公立大学	5	山梨県立大学	5	奈良県立大学	5
公立はこだて未来大学	1	石川県立看護大学	8	和歌山県立医科大学	2
札幌市立大学	3	石川県立大学	1	鳥取環境大学	4
青森県立保健大学	8	金沢美術工芸大学	1	島根県立大学	6
青森公立大学	1	敦賀市立看護大学	1	県立広島大学	20
岩手県立大学	16	岐阜県立看護大学	2	広島市立大学	4
宮城大学	7	情報科学芸術大学院大学	1	尾道市立大学	3
秋田県立大学	5	静岡県立大学	5	福山市立大学	6
国際教養大学	4	静岡文化芸術大学	1	山口県立大学	5
山形県立保健医療大学	3	愛知県立大学	2	下関市立大学	3
山形県立米沢栄養大学	2	愛知県立芸術大学	4	香川県立保健医療大学	1
茨城県立医療大学	5	名古屋市立大学	3	高知県立大学	5
群馬県立女子大学	12	滋賀県立大学	4	高知工科大学	3
前橋工科大学	2	京都府立大学	1	九州歯科大学	1
埼玉県立大学	1	京都府立医科大学	2	福岡女子大学	3
首都大学東京	5	京都市立芸術大学	8	北九州市立大学	25
産業技術大学院大学	2	大阪府立大学	4	長崎県立大学	7
神奈川県立保健福祉大学	4	大阪市立大学	10	熊本県立大学	3
横浜市立大学	3	兵庫県立大学	23	名桜大学	7
新潟県立看護大学	3	神戸市外国語大学	2		
新潟県立大学	8	神戸市看護大学	2		

4) 連携先別の活動事例の状況

都道府県立大学(44大学・231件)



市立大学及び組合立大学(20大学・92件)



- 都道府県立大学においては、設置自治体や所在地の自治体だけでなく、地元の金融機関や商工会議所等、自治体以外とも広く連携しながら地域活性化に取り組んでいる。
- 市立大学や組合立大学においては、主に設置自治体と連携して地域活性化に取り組んでいる。

○自治体以外との主な連携先及び当該連携先と連携を行う大学名

銀行、信用金庫

産業技術大学院大学、横浜市立大学、大阪市立大学、兵庫県立大学、奈良県立大学

観光協会

札幌市立大学、奈良県立大学、北九州市立大学

商工会議所

青森県立保健大学、静岡文化芸術大学、滋賀県立大学、兵庫県立大学、北九州市立大学

社会福祉協議会

青森県立保健大学、石川県立看護大学、大阪市立大学、高知県立大学

NPO

青森県立保健大学、石川県立看護大学、高知県立大学

山陰海岸ジオパーク推進協議会

鳥取環境大学

町連合会・地域おこし協力隊

広島市立大学

(2) 活動事例紹介(抜粋・要約)

① 地場産業の振興(地場産品のブランド化、観光資源の発見等、各地域の産業振興への取組やそれに必要な人材育成)

○ 滝沢市IPUイノベーションパーク(平成21年度～)

連携している公立大学・自治体等	岩手県立大学・岩手県・滝沢市
自治体が抱える地域課題	地域経済の活性化、産業振興、雇用創出
取組内容	滝沢市IPU(Iwate Prefectural University:岩手県立大学)イノベーションパークは、岩手県立大学の教育研究のポテンシャルを活かした「IT産業集積構想」の具体化に向け、産学官の拠点形成として同パークを整備。産学共同研究や高度技術人材の育成を行うセンターが設置されているほか、研究開発を図るための共創工房(貸研究室)及び企業立地区画の提供を実施している

○ 攻める秋田企業応援プロジェクト(平成24年度～)

連携している公立大学・自治体等	国際教養大学・日本貿易振興機構秋田貿易情報センター(ジェトロ秋田)
自治体が抱える地域課題	—
取組内容	県内企業の海外展開のコンサルティングを通じて、元気な地域社会づくりに貢献するため、優れた自社製品や商品を有し、海外市場開拓に取組む企業や、海外に拠点を設置する企業等を、本学に設置されている東アジア調査研究センター教員の経験、ノウハウ、人脈等を最大限に活かしながら支援する

○ 公募型共同研究事業(平成24～26年度)

連携している公立大学・自治体等	前橋工科大学・前橋市
自治体が抱える地域課題	ものづくりが盛んな地域だが、近年は海外の安価製品の増加や、急激な円安によるコスト高などにより域内の中小企業は疲弊している
取組内容	企業等からの提案を受け、共同研究を実施。本学教員が共同研究者と共に地元企業が抱える課題や要望に応えるため、調査研究(多品種・小ロット生産における袋詰めの前工程)の中小企業向け自動化技術の開発を行う

○ 地場産業活性化プロジェクト(平成25～28年度)

連携している公立大学・自治体等	山梨県立大学・山梨県
自治体が抱える地域課題	地場産業の振興、地域ブランドの確立
取組内容	県内、特に富士川流域に存在するクラフト事業者を調査し、地場産業・伝統産業と現代的なクラフトとのコラボによる新たな地場産業の製品開発を支援する

○ 経営専門職大学院(地域型MBA)の設置(平成28年度からの予定)

連携している公立大学・自治体等	県立広島大学・広島県
自治体が抱える地域課題	地域のイノベーション力を強化し、地域の活性化を促進するため、県内産業を支える中堅・中小企業の経営や、地域資源を活用した事業の展開等を担うマネジメント人材の育成が必要
取組内容	地域の企業等に立脚した経営学の分野における高度専門職業人の育成のため、大学院において「地域ビジネスイノベーションコース」と「次世代ビジネス開拓コース」を開設する

○ 中国地方中山間地域の活性化プロジェクト(平成24～26年度)

連携している公立大学・自治体等	広島市立大学・島根県邑智郡美郷町連合会等
自治体が抱える地域課題	少子高齢化による人口減少が進み、年間行事の維持が困難
取組内容	高級魚ホンモロコ(コイ科の淡水魚。骨が柔らかく、身も淡白で上品な味わい)を使った特産品作成のため、養殖池を作成し、ホンモロコの稚魚の養殖を開始。また、地域の気候を生かした果実(ポポー:外観はアケビ似、香りが強く、トロピカルフルーツのような甘みがある)を植え、地元企業と連携し、ポポーを使ったアイスを作成。道の駅で販売開始予定

1 ものづくり産業成長戦略における岩手県立大学の役割

岩手県のものづくり産業の現状と課題

【ものづくり産業成長戦略】

○「連峰型の産業集積」の形成による「国内有数のものづくり産業集積」を目指す

【進捗状況】

- 自動車関連産業
 - ・東北が「ヨカール」の国内第三の生産拠点化・関東自動車工業㈱の開発拠点設置、3次元設計人材育成拠点の整備等、機能強化が進展
- 半導体・医療機器関連産業
 - ・産学官ネットワークの形成が進み、自動車関連に続く中核産業分野として今後取組みを強化
- 組込みシステム産業
 - ・いわて組込みシステムコンソーシアムといわて組込み技術研究会の面輪による関連産業振興
 - ・組込み産業競争力強化戦略策定

⇒ **総じて取組みは進捗しているが、産業構造が変革するレベルまでには至っていない。**



2 滝沢市IPUIノベーションパーク整備計画

岩手県、滝沢市、岩手県立大学が21年3月策定



- ＜実現手帳＞
 - いわてものづくりソフトウェア融合テックロロジーセンター→産学共同研究、高度技術者育成事業
 - 滝沢市IPUIノベーションセンター(アパートナー方式)⇒スタートアップ段階の研究開発など
 - 共創工房(戸建方式)⇒規模拡大やセキュリティ重視のニーズに対応
 - 企業立地区画⇒規模拡大や移動など立地ニーズに対応

○滝沢市IPUIノベーションセンターは本学の教育研究のポテンシャルを発揮し、研究開発や新事業展開を図ろうとするIT企業の立地集積を促進するため、岩手県立大学に隣接して滝沢市が建設したオフィスタイプの貸し研究室。

○第1センターは、平成21年5月15日開所。市町村が公立大学施設内に整備した全国初の産学連携施設

○第2センターは、平成26年5月1日開所。貸研究室の他に、賃料2万円/月の貸しデスクを8つ用意。

構造	延床面積	賃料	広さ	室数	入居企業数	空き
第1イノベ	鉄骨造2階建て	1,075.16㎡	32.15～68.25㎡	12	10	4
第2イノベ	鉄骨造平屋	1,269.85㎡	39.47～124.18㎡	9	7	2

1 ものづくり産業成長戦略における岩手県立大学の役割

岩手県立大学のポテンシャル

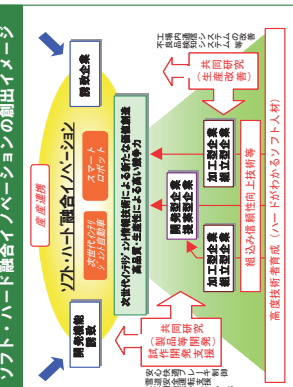
【ソフトウェア情報学部の実績】

- 教育方式、組込みソフト分野で独自の取組み
- 自動車関連企業等との共同研究実績の蓄積
- 地元就職率の向上や地域企業との連携強化に強い期待

【滝沢市IPUIノベーション整備計画】

- 岩手県立大学の研究教育機能を活用し、大学隣接地(約3ha)にIT関連産業を集積
- H21.3 整備計画策定
- H21.5 滝沢市IPUIノベーションセンター開所
- H26.5 滝沢市IPUIノベーションセンター開所

ソフト・ハード融合イノベーションの創出イメージ



いわてものづくりソフトウェア融合テックロロジーセンター(通称 I-MOS H23.4開所)

滝沢市IPUIノベーションパークの中核支援拠点であり、本県の産業構造に革新を促すものづくりソフトウェアの融合による新たなイノベーションの創出拠点を整備

産学共同研究機能
「次世代インテリジェント情報技術」を軸に、県内ものづくり産業の生産性・付加価値向上に繋がる共同研究を推進(将来の農林水産業などへの展開も視野)

高度技術者養成機能
ハードウェアやものづくりのアロセス等を理解し、新製品・新技術開発に貢献できるソフトウェア技術者を育成・供給

試作開発支援機能
カー・エレクトロニクス関連製品、高度電子部品・機器等の試作開発のための設備機器を企業に開放

リエゾン機能
拠点活動の円滑化や地域経済への波及を図るため様々な機能を繋ぐコーディネート活動を推進

3 イノベーションパーク整備による効果



- 1 多様なIT関連企業の集積
WEBコンテンツ企画開発、映像・コンテンツ製作、電子製品等企画設計開発、業務システムの設計開発、システムエンジニアリングサービス、第三者検証業務などを行う企業17社が進出

2 雇用の場の確保

滝沢市民、本学の学生なども雇用されるなど地域の雇用の受け皿

3 大学と入居企業との連携

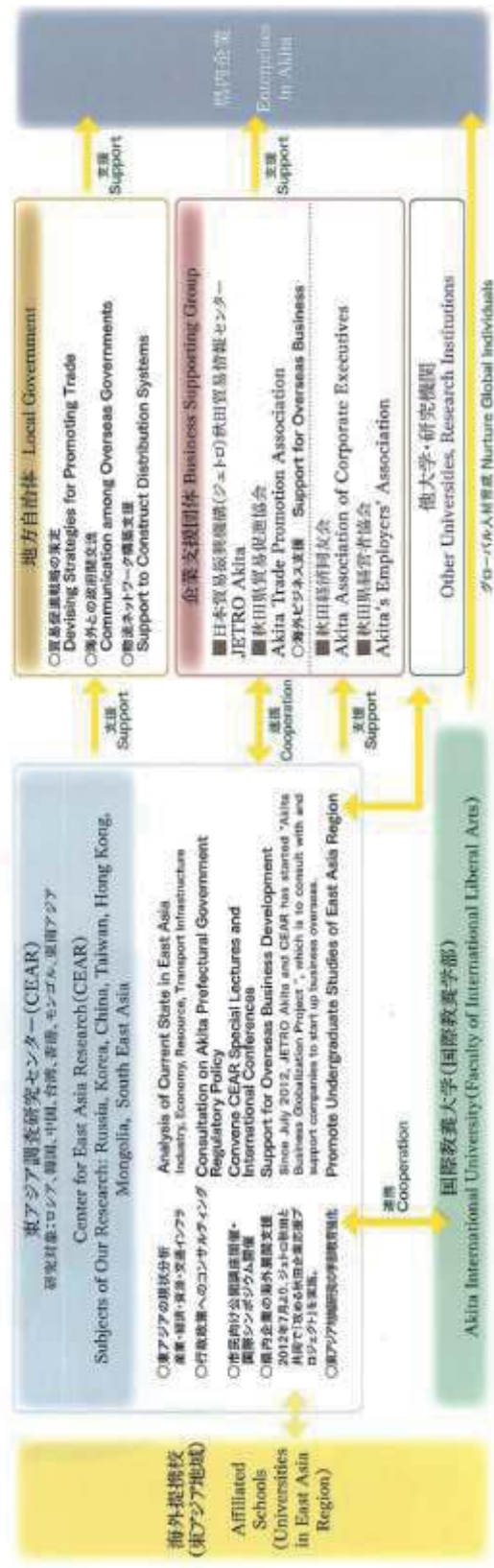
① 本学教員と入居企業との共同研究、ソフトウェア情報学部ゼミ等の入居企業への開放など研究面での連携が促進

② PBL審査員への入居企業の協力、入居企業からの寄付を活用した奨学金制度の創設など教育面での連携が促進

③ インターンシップへの入居企業の協力、入居企業と学生の交流の場の設定など学生と入居企業との交流が促進

東アジア調査研究センターの概要

国際教養大学東アジア調査研究センター「行動するシンクタンク」の概要 “Think Tank in Action” Akita International University, Center for East Asia Research



東アジア調査研究センター「攻める秋田企業応援プロジェクト」について

<目的>

秋田における海外ビジネス支援のための新しい枠組みを構築すべく、東アジア調査研究センターとJETRO秋田の「共同プロジェクト」として、2012年7月に発足。

行政機関のみでは自ずと限界のある、「個別の企業」に対するきめ細かな支援を、県内企業の海外ビジネス展開のステージ等に応じ、センター教授陣の経験、ノウハウ、人脈等を最大限に活かしながら、JETRO秋田とセンターが共同で行うもの。

「輸出促進」と「海外直接投資」の双方を対象とした総合的な支援を行う。JETRO本体においても同様の事業を行っているが、海外ビジネス等の実務経験豊富な大学教員とJETROが密接に連携しながら、企業の海外展開をきめ細かく支援をする。

<実績>

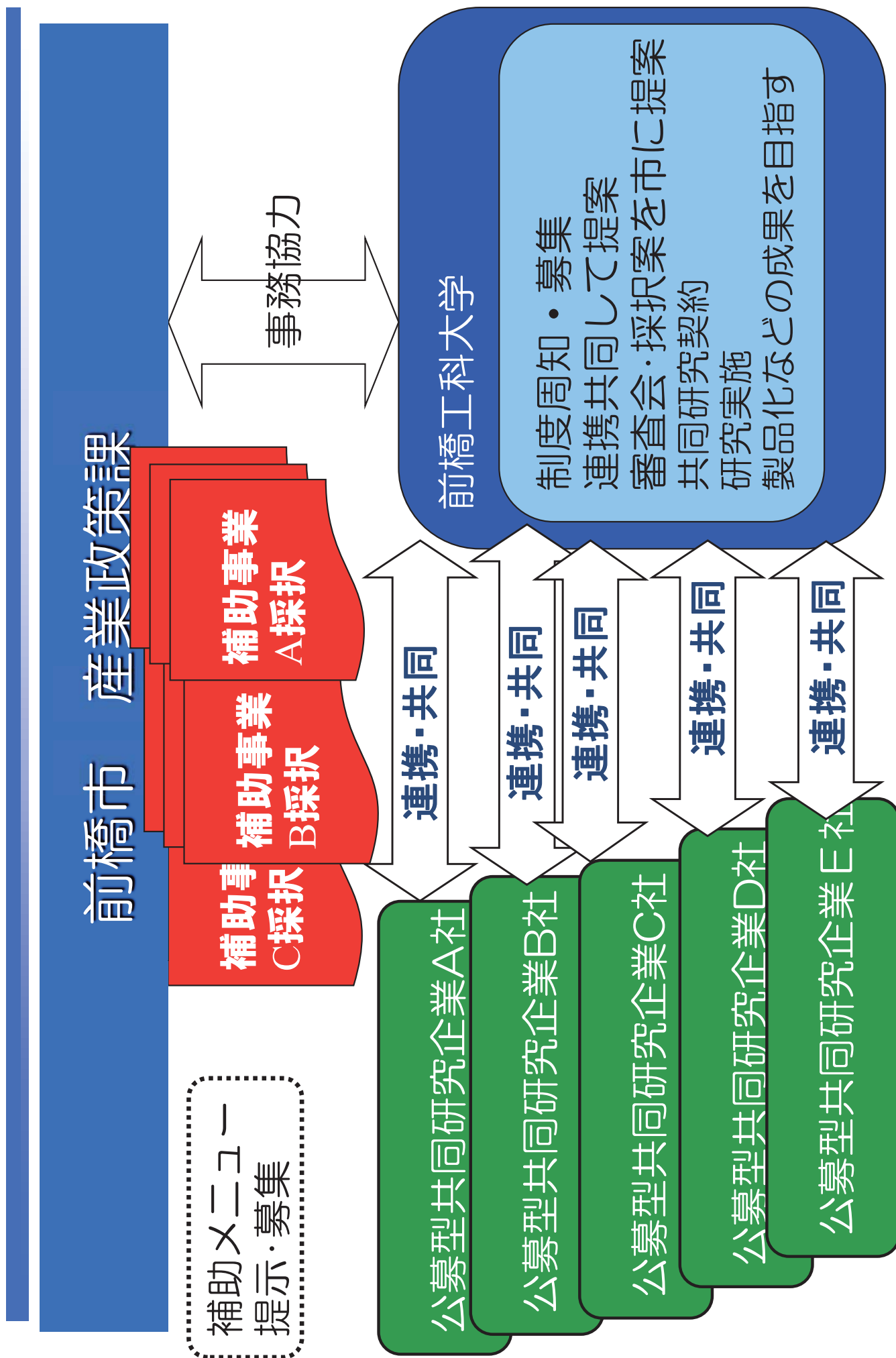
選定委員会が支援対象企業を選定。これまでに県内企業ならびに団体の、5社1団体を選定。支援の具体的内容については、企業経営幹部とのビジネスマッチングを重ね、ケース・バイ・ケースで現場のニーズに対応。担当の教員が、選定企業の関係者とともに海外に出張し、現地において様々な支援を行うケースもあり。

なお、選定企業において、具体的成果を挙げたケースとしては、県内の清酒会社へロシアの取引先を紹介し、その後も輸出に関する手続き書類の作成支援等を行い、秋田の酒造会社として初めての対ロシア直接輸出契約（年間約4,000本）に繋げたケースがある。

また、本学学生の県内企業に対する知識と理解度を深めることを目的として、本学学生と選定企業等との交流会等を実施。

共同研究の例

①地場産業の振興(前橋工科大学)





中国地方中山間地域の活性化プロジェクト (公立大学法人広島市立大学)

取組の経緯

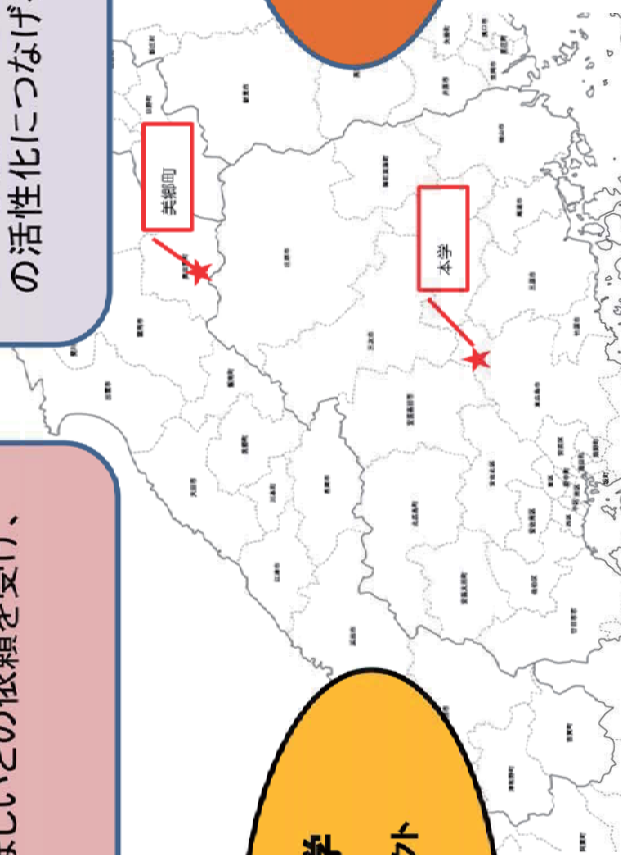
島根県邑智郡美郷町連合会長より、過疎化の進展を食い止めるため地元の特産物の発掘や開発を行ってほしいとの依頼を受け、現地調査を行った。

目的

中国地方の中山間部において最も過疎化が進んでいる島根県邑智郡美郷町において、地域活性化の手段として地元の特産品を発掘・開発し地域の活性化につなげる。

広島市立大学
(国際学部)
社会連携プロジェクト

島根県邑智郡美郷町
美郷町連合会
地域おこし協力隊



取組内容

H24年度: 特産品の開発に向けた、現地調査。
H25年度: 高級魚ホンモロコ、果実(ポポー)の特産化。
(養殖池の造成、稚魚の養殖、ポポーの植樹)
H26年度: アイス(ポポー)の作成。
(道の駅で販売中。)

取組効果

今年からポポーアイスの発売が開始。
メディアの取材もあり、「美郷町」のPR効果につながった。

② 地域の定住促進 (若者定着への取組等、地域からの人口流出の抑制に資する取組)

○ 大崎市での宮城大学事業構想学部生のインターンシップ実施(平成19年度～)

連携している公立大学・自治体等	宮城大学・大崎市
自治体が抱える地域課題	市のまちづくりをけん引する人材育成。市職員の人材育成
取組内容	学生が地域をフィールドに実践的な学修を行う機会とするとともに、卒業後も地域で活躍する人材となるよう動機付けを行うために、大崎市と連携協力に関する協定を締結し、8月～9月に5日間、事業構想学部2年生のインターンシップを大崎市役所で実施

○ 県内への就職率向上(平成25年度～)

連携している公立大学・自治体等	新潟県立大学・新潟県
自治体が抱える地域課題	人口減少
取組内容	就職キャリア支援課において、県内の就職率80%を目指した学生の就職支援を行っている

○ 産業人材推進事業インターンシッププログラム(平成24年度～)

連携している公立大学・自治体等	北九州市立大学・北九州市
自治体が抱える地域課題	少子高齢化や地元の中小企業の人材不足が続く中、地域の大学生の地元定着や地域企業の技術力向上による競争力強化が求められている
取組内容	地域の中堅・中小企業の経営力強化と産学連携による産業人材の育成のため、中堅・中小企業との連携による、学生向けの積極的なインターンシップ事業の実施



公立大学法人宮城大学の取組

【大学概要】・設置者：宮城県 ・平成9年 県立宮城大学として開学（看護学部、事業構想学部）
・平成17年食産業学部設置 ・法人化：平成21年 公立大学法人宮城大学を設立

大崎市での宮城大学事業構想学部生のインターンシップ実施（平成19年度～）

事業構想学部

地域をフィールドとして学び、これからの社会に必要なモノやサービス、そして新しい価値をデザインする

平成26年度 学生数（平成26年5月1日現在）

【事業計画学科】1年生：105人 2年生：106人 3年生：107人 4年生：116人

【デザイン情報学科】1年生：102人 2年生：107人 3年生：105人 4年生：113人

連携協定を締結し、インターンシップを実施している自治体



【市の沿革】平成18年3月31日、古川市、松山町、三本木町、鹿島台町、岩出山町、鳴子町、田尻町の1市6町が合併し、「大崎市」が誕生。 【面積】総面積：796.76km²
【人口】合計：134,950人 男：65,829人 女：69,121人 【世帯数】49,698世帯

自治体が抱える地域課題

市のまちづくりをけん引する人材育成、市職員の人材育成

取組概要

学生が地域をフィールドに実践的な学修を行う機会とするとともに、卒業後も地域で活躍する人材となるような動機付けを行うために、大崎市と連携協力に関する協定を締結し、8月～9月に5日間、事業構想学部2年生のインターンシップを大崎市役所で実施

宮城大学 事業構想学部インターンシップの特徴と経過

- ・平成15年度より2年生を対象として正課の選択科目として「インターンシップⅠ」を実施
- ・一般的な就職直結型の「ビジネスインターンシップ」とは違い、学生が地域をフィールドに実践的な学修を行い、卒業後も地域で活躍する人材となるよう、目的意識を明確化することを主旨としている
- ・よって、3年生ではなく2年生を対象とし、宮城県内の地域において幅広い実地研修を実施



宮城大学

平成19年3月協定締結



大崎市
Osaki City

平成18年 開学10年目

平成19年 大崎市ほか県内自治体との研修先拡大に向け協議開始

平成20年

県内自治体でのインターンシップ開始

平成18年 市町村合併



平成20年
インターンシップ受入開始

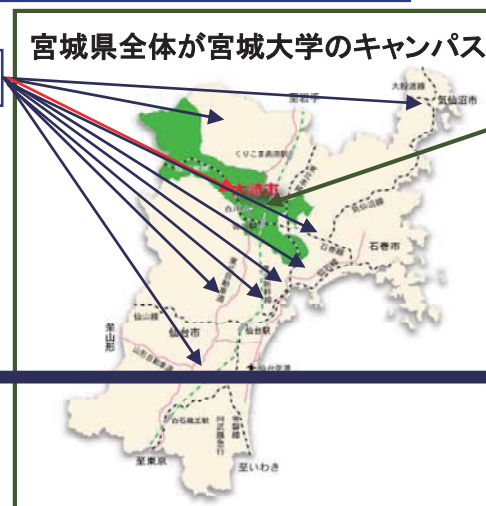
成果

平成26年 4月

大崎市役所へ入職 (1人)

実績

	大崎市	その他
平成20年	1人	2市1町 3人
平成21年	マッチングなし	1市 1人
平成22年	1人	3市1町 4人
平成23年	1人	2市1町 4人
平成24年	マッチングなし	4市 4人
平成25年	2人	3市1町 5人
平成26年	1人	1市1町 1人
計	6人	6市2町 22人



県内自治体への入職者数	平成20年4月	平成26年4月
	1人	6人

※ 大崎市以外の自治体は、都度「覚書」を締結し実施

新潟県内への就職率向上の取組(平成24年度～)



新潟県立大学の基本理念の一つ「地域性の重視」
→スローガン「地域に根ざし、世界にはばたく」の具現化を目指す

●新潟を知るために

○新潟学（選択必修科目）の設置→新潟を知る

●キャリア支援センター(就職キャリア支援課)の取組

○地元企業とのコミュニケーションを促進

①県内企業バスツアー

県央2地域(燕・三条)及び長岡地域への見学バスツアーを企画実施
→企業の規模を問わず県内の優良企業に直接触れる機会を提供

②仕事理解シリーズ講座(年10回)

仕事・業界理解のため、県内企業を招き学内で講座を実施
・卒業生との連絡を密にし、卒業生に若手先輩社員として講演依頼
・本講座を通じ、企業との良好な関係を構築

③各種就職支援講座(年37回)

県内で仕事をする資質を向上させるため、マナー講座などを実施

④合同企業説明会

毎年、県内企業約50社を招き、本学学生限定の合同企業説明会を開催
→本学学生と企業担当者が直接コミュニケーションできる機会を提供

⑤インターシシップ

県内企業や官公庁のインターシシップ情報を学生に積極発信

⑥企業訪問

教職員や委託業者による県内企業・官公庁訪問及び新規開拓。

学生が新潟県内就職の魅力を実感

新潟県立大学卒業生の高い県内就職率
○H24年度卒業生
(うち県内出身者80%)
→県内就職者78%

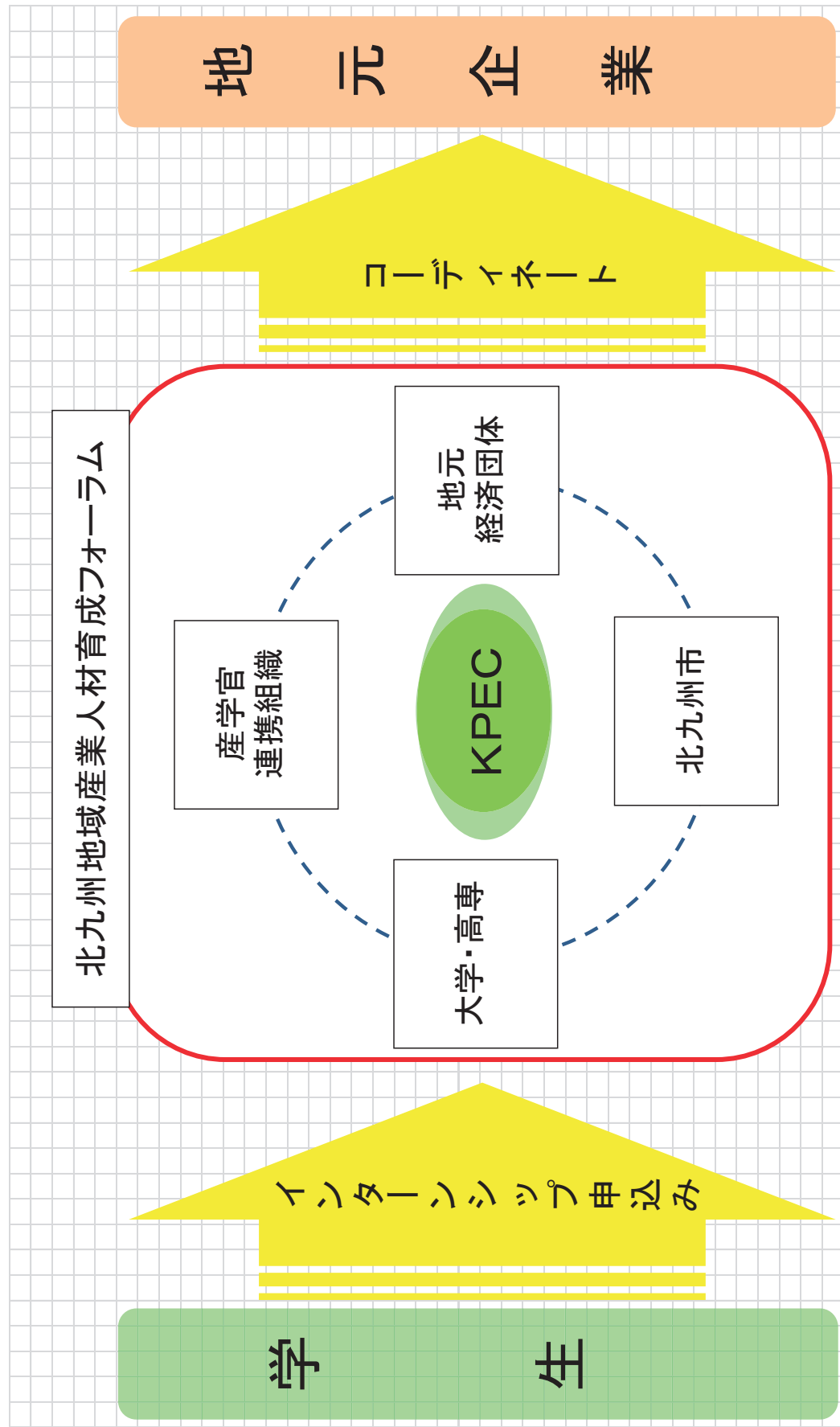
○H25年度卒業生
(うち県内出身者66%)
→県内就職者64%

卒業生が後輩に
県内就職の
魅力を伝える
好循環

新潟県内への
若者定着

インターンシッププログラム

地域4工学系大学・北九州高専と地元の中堅・中小企業の自立
型連携によるインターンシップ事業



③ 地域コミュニティ再生 (地域医療・福祉・保健の向上、子育て支援、世代間交流等、コミュニティ再生に資する取組)

○ 地域医療基礎実習・地域密着型チーム医療実習(平成21年～)

連携している公立大学・自治体等	札幌医科大学・別海町・利尻富士町・利尻町・留萌市・中標津町・北海道中央バス株式会社・大地みらい信用金庫・留萌信用金庫・稚内信用金庫
自治体が抱える地域課題	人口減少、少子高齢化、恒久的医療人不足、医療人確保に伴う経費の増加
取組内容	学生が町内医療機関等(病院、福祉施設、地域産業)における実習を通して地域を知ることにより、地域が抱える課題の理解を深める。また、医師、看護師、介護士など多くの職種と接することで医療人としての基本的態度を学ぶ

○ 介護予防教室事業(平成19年度～)

連携している公立大学・自治体等	島根県立大学・出雲市
自治体が抱える地域課題	介護予防活動の継続と定着化、介護予防活動の質的向上、高齢者支援のための地域力向上
取組内容	介護予防知識を普及・啓発し、高齢者等の介護状態の予防・地域での自立支援を図るために、介護予防教室を月2回開催する。実施後、高齢者へのプログラム介入効果や、介護予防教室プログラムについて評価を行っている

○ サテライトキャンパスひろしまの運営(平成25年度～)

連携している公立大学・自治体等	県立広島大学・広島県
自治体が抱える地域課題	地域社会が求める人材の育成に県内大学が連携して取り組むため、交通の利便性の良い場所に共用サテライトキャンパスの設置が求められている
取組内容	「サテライトキャンパスひろしま」は、地域の教育、産学連携、学生・社会人の交流の拠点、かつ県内大学などの共通の学びの場として活用するため広島県から無償貸与を受けている県民文化センターの一面に設置された。 ここでは、教育ネットワーク中国(※)が実施している県内大学の単位互換科目や公開講座などを受講できる ※ 広島県内の大学・短大を中心に組織された連携組織であり、大学生が他大学の講義を受講できる「単位互換事業」や、高校生が大学の授業を体験できる「高大連携事業」、社会人を対象とした「生涯学習事業」など、様々な事業を実施

○ 住民・行政・大学の協働による住民主体のすこやかコミュニティづくり計画(平成18年度～)

連携している公立大学・自治体等	香川県立保健医療大学・高松市
自治体が抱える地域課題	少子高齢化、特に団地の高齢化や地域扶助機能の低下等によりもたらされる健康と生活の課題に対応するための地域福祉の推進
取組内容	高齢化した戸建て団地において、住民主体で誰もが安心して暮らせるコミュニティづくりに取り組む仕組みを支援するために、地域診断、分析、評価、住民との協働活動のプロセスを通してモデルを構築し、そのモデルを他地域へ波及させる

○ 大学・企業のスポーツ資源を活用した地域コミュニティ活性化促進事業(平成26～27年度)

連携している公立大学・自治体等	名桜大学・沖縄県島尻郡伊平屋村
自治体が抱える地域課題	伊平屋村は沖縄県本島北部の離島村であり、高齢化や過疎化、働き世代の健康問題が大きな課題となっている
取組内容	名桜大学の持つ資源を活用し、「名桜大学の学生を伊平屋村へ週1回派遣し健康教室を実施」「伊平屋村内においてウォーキングコースの策定」「名桜大学の教授による健康講話等の開催」の取組により、健康増進と地域コミュニティの活性化を図る



北海道公立大学法人札幌医科大学

大学概要

- 医学部(入学定員110人)、保健医療学部(入学定員90人)
- 昭和25年北海道立の医科大学として創立、平成5年保健医療学部開設により、2学部を有する医療系総合大学となる。
- これまでも、多数の医療人を育成し、地域へ医師を派遣するなど、北海道の医療・保健・福祉に貢献している。

◆地域における実習

地域住民の健康問題や医療問題等に対する学生の理解を深めるため、札幌医科大学の学生が各実習地の医療機関や老人保健施設等の各種福祉施設を訪問し、介助支援や入所者と交流する



～ 連携協定による地域医療への貢献事例 ～

◆地元企業との連携

地元企業と産学官連携協定を締結。
相互に医療・福祉の向上等に資する。
●札幌大・北海道中央バス(株)
○地域実習へのバス運行支援



◆メディカルカフェ

札幌医科大学の学生が地域住民と直接ふれあい、地域の医療課題等を学ぶ一般住民を対象とした健康教育イベント。
地元資金との連携協定事業。

- 札幌大・大地みらい資金、留萌資金、稚内資金
- メディカルカフェ会場の提供

実習地域(連携市町)
別海町・利尻富士町・
利尻町・留萌市・
中標津町

地域医療
基礎実習
【1学年】

地域密着
型チーム
医療実習
【3学年】

メディカル
カフェ
【2学年】

【目的】

認知症予防プログラムを軸に介護予防教室を実施しながら、地域のネットワークづくり、地域での活動に関わる人材の育成、事業実施後の継続した取り組みへつなげる。

【自治体が抱える地域課題】

介護予防活動の継続と定着化、介護予防活動の質的向上、高齢者支援のための地域力向上
根拠となる計画：出雲市高齢者福祉計画、出雲市介護保険事業計画

【事業の流れ】

1. 出雲市が出雲市高齢者福祉計画、介護保険事業計画に基づき、地区選定（1年毎）
2. 選定された地区の役員、行政担当者、大学スタッフの打合せ
3. 参加者への事前説明会および事前・事後調査

【実施体制】

大学スタッフ、地元関係者、行政関係者、高齢者団体

【実施内容】

- ◆教室の開催（月2回 ※1年間）
 1. 対象：65歳以上の高齢者
 2. 実施内容
 - 1) グループ回想法、ミニ健康講話（心身の健康に関するもの等）、
 - 2) 大学スタッフによる健康チェック、健康相談、3) 軽体操
- ◆研修会の開催（年2回）

成果

- ◆事業終了後も継続した自主的な活動へと発展
- ◆高齢者の認知機能の維持
- ◆高齢者の社会・心理的側面の改善
- ◆参加者同士のつながりができることによる、とじこもり予防

地区向けの報告書・事業実施マニュアルの作成



研究的介入

評価内容と方法

- ◆内容
 1. 高齢者へのプログラム介入効果の評価
 - 1) 認知機能
 - 2) 抑うつ・幸福感
 - 3) 生活機能
 - 4) 社会交流
 - 5) 体組成
 2. 介護予防教室プログラムの評価
- ◆方法

事業前後に実施

《参加者の声》

高齢者にとって「回想法」なる教室の学びは最適でした。テーマが、自分自身の心に、疑問に、悩みに、すべて合致していて、心のあり方、生活のあり方を常に省みる機会であり、実践につながりました。

《参加者の声》

限られた地域の人としか交流がありませんでしたが、一度に大勢の方々と知り合いになれて良かったです。どこかでお会いしたら、笑顔で挨拶したいものです。



ミニ健康講話



グループ回想法



島根県立大学
マスコミキャラクター
「オロリン」

公立大学法人 島根県立大学（看護学部）



+ 広島県の大学連携による取組

～サテライトキャンパスひろしま～

広島県の人材育成の拠点 「サテライトキャンパスひろしま」が 平成25年4月にオープン！

広島県内の大学が共同で利用できる「サテライトキャンパスひろしま」が、広島市中区大手町の広島県民文化センターの5階・6階にオープンしました。「サテライトキャンパスひろしま」では、教育ネットワーク中国が実施している県内大学の単位互換科目や公開講座などを受講できます。

また、県内大学の学生が交流できるスペースを設けるほか、県内大学の情報の提供など、高校生の皆さんに利用していただけるコーナーもあります。



開設記念行事



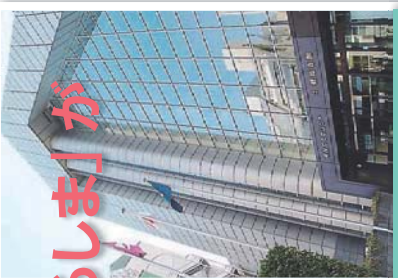
交流室



交流室

サテライトキャンパスひろしまの概要

施設・設備 講義室 (100名)2室 (一併で利用することも可能)、中講義室 (40名)3室、小講義室 (15名)1室
開館日 原則毎日(年末年始(12月29日～1月3日は休館日))
開館時間 原則10時～20時(受付時間(10時～18時))
〒730-0051 広島市中区大手町 1丁目 5-3
TEL082-256-3131 FAX082-258-3010
E-mail daigakuken@pu-hiroshima.ac.jp



サテライトキャンパスひろしま外観



大講義室



ACCESS (バス・電車:「紙屋町」(紙屋町西)で下車)
広島駅から バス、電車で約10分
広島バスセンターから 徒歩約3分
広島空港から バスで約60分
(エアポートリムジンバス)
広島港から バス、電車で約30分
アストラムライン本通駅から 徒歩約2分

「サテライトキャンパスひろしま」では 魅力的な講義を受けることができます。

「広島市中心部」という絶好の立地条件を活かし、大学生、高校生や企業人まで、広島県内に暮らす多様な人が集まって、共に学び交流する場——それが「サテライトキャンパスひろしま」。トップレベルの講師による講座を、ここで受講することができます。

「サテライトキャンパスひろしま」講義内容

それぞれの大学で学ぶ内容を実社会で応用するための考え方やプラス知識など、実践的な講座が中心です。

●単位互換科目・公開講座 (平成25年度実施事例)

グローバル化に対応できる人材の育成

国際教養 「異文化を知る」、「国際政治基礎」、「地域文化学(宮島学)」など
英語科目 「比較文化論」、「人間学—英語で学ぶ広島学—」など
大学連携 「グローバル人材育成プログラム」、「高大連携による留学支援講座」など

マネジメンタカを身につけた人材の育成

基礎 「経営戦略基礎プログラム」など
応用 「イノベーション技術経営プログラム」、「マーケティング実践プロジェクトコース」、「起業家実務プログラム」など
大学連携 「企業経営とイノベーション」
一般向け 「マネジメント特別連続講座」

●高大連携・生涯学習等

高大連携 「バイオテクノロジーってなに?」など
生涯学習等 「世界遺産の旅」、「ワクワクする欧米文学への招待」など

どんな内容の 講義かな?

バイオテクノロジーって なあに?

生物の持つ様々な働きを上手に利用し、私たちの生活や環境保全に役立てようという技術。優れた生物機能を模倣(模倣バイオ)、生物機能の詳細を解明する(知るバイオ)、生物機能を育て活用するバイオ(応用するバイオ)と名づけた教育・研究について、最新情報も交えてわかりやすく紹介します。

地域文化学 (宮島学)

世界文化遺産 厳島神社を有する宮島の文化を、歴史、文学、芸能などの多様な視点から明らかにします。特に日本史、日本文化史、日本芸能史、日本文学、中国文学等の教員が、オムニバス形式で多様な視点とそれぞれの方法論で「宮島」の歴史と文化に迫ります。講義形式の授業に加え、宮島の現場を訪れるフィールドワークを行います。

マーケティング実践 プロジェクトコース

ビジネスの基本を学ぶコース。顧客が真に望む商品やサービスを提供し収益をあげるため、最先端の講師陣による実践的ビジネスに基づいた講義・演習を通して、一般消費者向け、企業向け双方に対する効果的な経営戦略の立案、新規事業・新商品開発の企画立案、販路促進力の強化を実践できる人材を育成します。

教育を通じて地域に貢献する「教育ネットワーク中国」

広島県内の大学・短大を中心に組織された大学の連携組織である「教育ネットワーク中国」では、大学生が他大学の講義を受講できる「単位互換事業」、高校生が大学の授業を体験できる「高大連携事業」、社会人を対象とした「生涯学習事業」など、「サテライトキャンパスひろしま」及び各大学のキャンパスなどで、さまざまな事業を実施しています。

●単位互換事業

自分の大学以外の講義を受講できます!
「あの大学の講義を受けたい!」と思ったときは「単位互換制度」が便利です。単位互換協定を締結している大学・短期大学の学生など、単位互換科目の中から受りたい講義を選べます。(平成24年度の提供科目は224科目)
自分の大学にはないが他大学にはある科目を受講できるので、取りたい科目の範囲が広がります。

●高大連携事業

大学の授業を高校生の間に体験できます!
高校生のうちに、大学の高度な教育・研究に触れることができ、大学の授業を大学生と一緒に学ぶ(公開授業)と、高校生のために企画された公開講座の開催を実施しています。(平成24年度の公開授業は57科目、公開講座は99講座)大学の授業を通じて進みたい大学の授業を履修することも可能。将来進みたい学部でどのような授業をしているのか、経験できます。

③地域コミュニティ再生(香川県立保健医療大学)

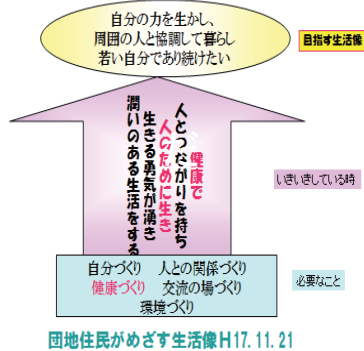
住民・行政・大学の協働による住民主体のすこやかコミュニティづくり計画

香川県立保健医療大学

はじめに

本学では高松市郊外の丘陵地に30年前にできた高齢化が進んでいる団地をフィールドに住民が住民を支える組織の立ち上げから始まるコミュニティづくりに取り組んできました。
 本学は牟礼町と協定を結び、その後合併により高松市と協定を結び、市と連携して活動を展開してきました。活動は、平成20年に『くらしを考える会』という組織を立ち上げ、そのメンバーを中心に行うコミュニティづくりを支援して、現在は活動を周辺地域に広げているところです。

1. 団地住民が目ざす生活像を描く



2. コミュニティづくりの経緯

期	年	支援過程	主な活動
第Ⅰ期	平成17年～平成19年	実態の共有	香川県立保健医療大学が主体となって団地の実態調査をし、住民と共有 ・牟礼町と香川県立保健医療大学が協定を結ぶ ・住民のアンケート調査・体力測定《香川県立保健医療大学が実施》 ・活動メンバーの募集・健康づくりの仲間づくりをする ・高齢者マップの作成
第Ⅱ期	平成20年～平成22年	自主組織の発足	自主組織の設立を支援 ・くらしを考える会発足(声かけ訪問・見守り、おしゃべり会などを開始) 《家庭訪問、レクレーションなどの研修は香川県立保健医療大学が実施》 ・住民意識の追跡調査・体力測定《香川県立保健医療大学が実施》 ・住民が集う行事内容の充実 ・高松市と香川県立保健医療大学が協定を結ぶ
第Ⅲ期	平成23年～平成25年	自主組織の充実	自主組織の活動を支援 ・住民参加型から住民参画型へ ・3世代交流イベントの開始 ・自己啓発支援教室の開始
第Ⅳ期	平成26年～	自主組織から周辺地域への広がり	活動の波及を支援 ・高齢者居場所づくり開始《愛称:すまいる・さろん》 ★事業内容:すまいる喫茶、体操教室、高齢者麻雀教室、カラオケなど

3. 住民組織の概要

1) 目的

- ・住民が互いに支え合う小地域コミュニティをつくる
- ・住民の“安全・安心・いきいき生活”を支援する
- ・住民の“和と絆”を深め地域力の向上を図る

2) 活動の内容

- ①高齢者への声かけ訪問と見守り
- ②高齢者が気軽に集える催し
- ③3世代間交流の行事
- ④自己啓発支援活動
- ⑤高齢者の居場所づくり



自分の力を生かし、周囲の人と協調して暮らし、若い自分であり続ける。
 向こう三軒両隣の精神

4. 周辺地域への広がり 高齢者居場所づくり《愛称:すまいる・さろん》

1) すまいる・さろんの紹介

組織が独自に新たに取り組みを始めた高齢者居場所づくりは「高齢者の閉じこもりや孤立を防ぎ、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしが継続できるように活動をしている」自治会などへの助成が行われる「香川県高齢者居場所づくり事業」に応募したところ、活動が認められ、施設整備などのために助成を受けて活動している。

2) すまいる・さろんの4つの願い

- ① みんなが楽しくなる。
- ② みんなが元気になる。
- ③ みんなが仲良くなる。
- ④ みんなが優しくなる。

3) 活動内容

平成25年12月から開始
 ・すまいる喫茶(毎週1回開催)
 ・健康体操・カラオケ・麻雀教室
 ・季節のイベント(花見・七夕花火大会・敬老会等)
 参加延べ人数:3,093人(平成26年9月末)



『くらしを考える会』の輝くメンバー

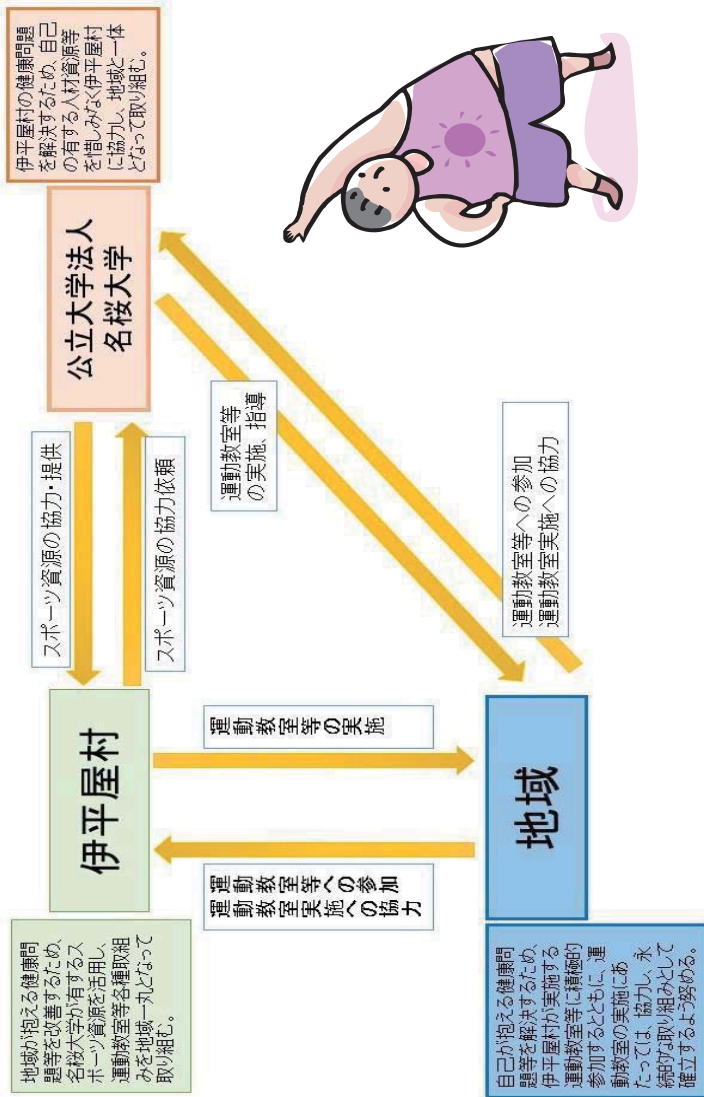


50歳～80歳代の男女で活動中。「活動への思い」を一言、お聞きしました。

Aさん 自治会内 の絆を深 めましょう。	Bさん 牟礼へ引越 し、最高の 暮らしを 送りたい。	Cさん 元気なうち に地域への 恩返しを したい。	Dさん 活動のお かげで近 所の人と 仲良くな りました。	Eさん 活動のお かげで近 所の人と 仲良くな りました。	Fさん みんなと 一緒に活 動でき るのが 楽しい。	Gさん 活動に参 加するこ とが楽 しい。	Hさん 地域のお 世話な か、元氣 をもら っています。	Iさん 楽しそう な写真 を皆さ んに提 供して います。	Jさん みんな で楽し ましょ う。	Kさん もつと住 みやす い街に なると いい。	Lさん 力にな れるこ とは何 でもお 手伝い したい です。	Mさん 退職後、 会に参 加して 友達が 増え まし た。
-------------------------------	--	---------------------------------------	--	--	---	-----------------------------------	---	---	--------------------------------	---	--	--

この資料は平成25年8月3・4日の第16回日本地域看護学会学術集会市民公開ポスターに加筆修正したものです。

平成26年度スポーツを通じた地域コミュニティ活性化促進事業概要



伊平屋村×地域×名桜大学 平成27年度以降の取り組み

- 継続的に公民館を拠点としたJOYBEATの活用
- 区民参画型の健康増進及び地域コミュニティ活性化の活動
- 毎月1回の学生派遣と定期的な教員派遣依頼を継続

今後の目標

- 特定健診の受診率の向上
- 健診データの改善
- 公民館を中心にした地域コミュニティの活性化
- 地域住民のウォーキング習慣の定着
- てるしウォークの継続
- 本事業をきっかけとした伊平屋村の活性化



平成26年度スケジュール

5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月

村の全地区公民館
(にJOYBEATを設置)

「毎週1回」、各公民館における住民参画型のJOYBEATエクササイズ教室とゆんたく会を名桜大学学生と開催

「毎月1回」、名桜大学健康・長寿サポートセンター教員によるエクササイズ教室と講話の開催。健康測定を実施し、効果を検証する

伊平屋村ウォーキングコース策定

全村民ウォーキング祭りの
開催(てるしウォーク)

「月1回」、名桜大学ヘルスサポート
学生によるウォーキング教室開催

④ その他(環境保全、防災・減災等、①から③には当てはまらないが地域の課題解決にむけた取組)

○ 連携協力協定(平成24年度～)

連携している公立大学・自治体等	国際教養大学・美郷町
自治体が抱える地域課題	文化、教育等分野での交流の拡大及び国際的な視野をもつ人材の育成
取組内容	異文化体験による国際理解を深めるとともに、地域活性化に資することを目的に、伝統文化等の資源を活用した美郷町の地域づくり事業への学生の参加や、美郷町民と学生との交流等を行う

○ ムセイオン静岡(平成21年度～)

連携している公立大学・自治体等	静岡県立大学・静岡県
自治体が抱える地域課題	多様な推進主体と連携し、地域の文化拠点として、文化資源が集積する日本平地域の魅力を国内外へ発信する
取組内容	静岡県立大学の呼びかけにより、近在する文化6施設(静岡県立美術館、静岡県立中央図書館、財団法人 静岡県舞台芸術センター (SPAC) 等)が連携し、セミナーの共同開催、講師相互派遣、文化の丘フェスタ開催等を行う

○ 大阪市立大学都市防災研究プロジェクト(平成25年度～)

連携している公立大学・自治体等	大阪市立大学・大阪市住之江区・大阪市住吉区・大阪市西成区
自治体が抱える地域課題	南海トラフ巨大地震の発災を見越した防災力の向上
取組内容	学校や福祉施設等の空室を防災特別教室に転用し、そこを拠点に「コミュニティ防災教育プログラム(※)」を展開する。非常時には、地域の支援センターや受援センターの役割を果たす「コミュニティ防災ネットワーク」を整える。その他、コミュニティ防災教育プログラムのファシリテーターや、教材の共同開発等、地域住民が主体的に相互学習を行い、環境改善等に関わる仕組みを用意する ※ 大学生と大学教員がファシリテーターとなって、地域住民と、医師・看護師・介護士・福祉士・消防士・警察官・行政職などの専門職が相互交流し、主体的に相互学習／模倣学習、機能改善／環境改善に取り組む行い。

学校等との交流



美郷町との交流

2012（平成 24）年 12 月に美郷町と連携協力協定を締結し、2013(平成 25)年度から本格的に英語活動を中心に本学の留学生との交流が行われました。



9/24 美郷中学校での交流の様子

… 抜粋 …

私は外国人と交流するのを楽しみに国際教養大学を訪問しました。行ってみると、大学にはたくさんの外国人がいて「Hello!」と声をかけると笑顔で返してくれて、それだけでコミュニケーションがとれて嬉しかったです。図書館には 7 万冊もの本があり、その 7 割が洋書と聞いて驚きました。そして、一番楽しみにしていた外国人留学生とのフリートークは、名前を覚えてもらったり、日本のことを英語で説明するのは楽しかったです。英語を聞くだけでその内容を理解することの大変さを改めて実感しました。この体験は私にとっても貴重な経験となつたし、英語や外国人が好きになりました。

美郷中学校 3 年

2013 年度の交流実績

No.	実施日	実施団体	学生 参加人数	活動内容
1	9/24（火）	美郷中学校	8 名	3 年生 50 名が本学を訪問
2	10/25（金）	千畑小学校	2 名	なべっこ体験
3	11/7（木）	仙南幼稚園・保育園	2 名	お茶会
4	11/11（月）	仙南幼稚園・保育園	2 名	りんご狩り体験
5	11/13（水）	千畑幼稚園	4 名	遊びを通しての異文化交流
6	11/15（金）	六郷小学校	3 名	英語交流

ムセイオン静岡

概要とトピックス

「ムセイオン」とは、古代エジプトのアレクサンドリアに興った世界初の学問・教育・文化・芸術の総合施設で「ミュージアム」の語源といわれています。本学では、静岡市谷田丘陵地帯およびその周辺地帯にある6つの教育文化機関と連携し「ムセイオン静岡」を始動しました。学びの場を提供し、若者や専門家が自由に行き交う文化の発信地を目指しています。



連携講座の開催

ムセイオン静岡の各機関の協力により県立大学の単位認定講座を設置

- ・「MUSEUMと文化」(平成19年度～)
- ・「世界の文化遺産」(平成19年度～)
- ・「表現・コミュニケーション・カルチャー」(平成20年度～)



2013年6月 マウントカルチャーウロロス

富士山の世界文化遺産登録を視野に、ムセイオン静岡が全8回の講座を新たに開講。日本平を舞台に文化・芸術を学ぶムセイオン静岡ならではの企画。



2012年10月 「文化の丘づくり事業推進に関する協定」の締結

2012年10月2日に、本学と静岡県立中央図書館、静岡県立美術館、静岡県埋蔵文化財センター、SPAC-静岡県舞台芸術センターおよび静岡県コンベンションアーツセンター・グランドシップの6つの教育文化機関は、「文化の丘づくり事業推進に関する協定」を締結した。



2006年5月に静岡県立中央図書館、静岡県立美術館、財団法人静岡県埋蔵文化財調査研究所(現・静岡県埋蔵文化財センター)および静岡県立大学の4機関で始まり、2009年3月、これら4機関で「文化の丘づくり事業推進に関する協定」を締結、その後同年12月にSPACとグランドシップが加わって、実績を重ねてきた。今回の締結は、2機関を加え、その活動を更に充実させ、安定的に発展させることを目的に行われた。

大阪市立大学 都市防災研究プロジェクト

災害死ゼロをめざす

「いのちラボ・ネットワーク」

大阪市立大学では、平成23年3月11日の東日本大震災をうけて、ただちに都市防災研究グループを立ち上げ、被災地への支援および今後の防災体制のあり方を医学、看護学、都市健康スポーツ研究、生活科学、理学、工学、都市研究、創造都市、経営学、経済学、文学、法学などの専門分野横断組織で取り組んでまいりました。その一環として、東日本大震災で得た知見を社会や地域に還元する研究として、住民・行政と連携した「いのちを守る都市づくり」のプロジェクトを開始いたしました。



携帯電話で備った写真をアプリで電子地図上にアップロード



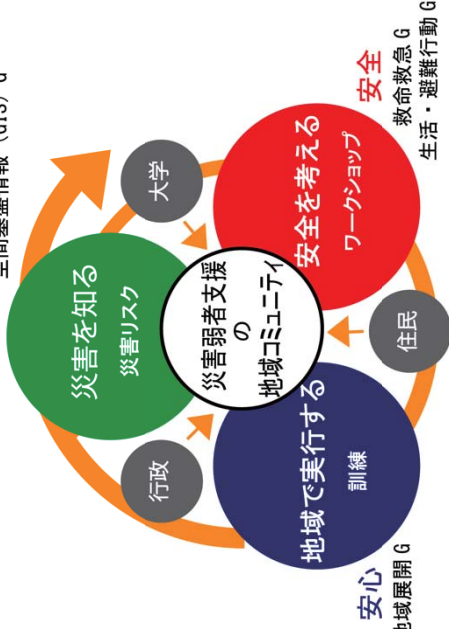
都府付近で海抜0m地域の説明

コミュニティ防災リーダーの認証

①災害リスク WebGIS と
デジタルサイネージ
の開発



②福祉防災リーダー育成プログラムの開発
防災 災害想定 G
空間基盤情報 (GIS) G

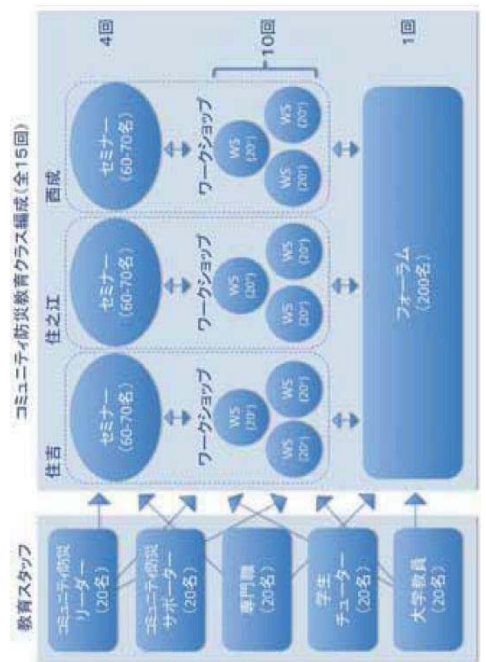


地域防災フォーラム

地域防災読本

「いのちを守る都市づくり」にむけた災害知の社会実装

コミュニティ防災教育プログラム



コミュニティ防災教室「いのちラボ」の開発



成果物



2011年度「いのちを守る都市づくり」[課題] 東日本大震災からみえてきたもの(大阪公立大学共同出版会)、2012年度「いのちを守る都市づくり」[アクション] みんなで考える広域複合災害(大阪公立大学共同出版会)を出版。専門家だけではなく、市民・小中学生・教員・行政機関にも読まれるような書籍となっています。

● 複合型

○ 限界集落発「生活ケアモデル」の創造―「コミュニティカフェ」を通じた互恵的協働社会の実現― (平成25年度～) (①と③)

連携している公立大学・自治体等	石川県立看護大学・津幡町・石川県中央農林事務所・興津地区営農組合
自治体が抱える地域課題	面積の7割が山間部を占める緑豊かな町である津幡町は、高齢化が進み集落の存在が危うい状態であるが、「グリーンツーリズム」に適した地域でもある。このため、地域資源を発掘、活用した地域振興策を模索し、定住人口や交流人口の増加だけでなく、住民の生きがい作りにも繋がる取組を模索する必要がある。
取組内容	住民の健康と生活の質の向上による安心して暮らせるモデル構築を行う。「健康不安と生きがい不足」の課題解決のため、健康教室・会食会・農産物直売・フェスタ等の「健康カフェ」を運営する

○ 三原市内の障害者事業所による地域特産品の開発(平成23年度) (①と③)

連携している公立大学・自治体等	県立広島大学・三原市
自治体が抱える地域課題	地域資源を活用した先進的・モデル的なシステムづくり
取組内容	三原市の地域振興と地域経済の活性化を目的とし、障害者の雇用機会拡大をはかるため、菓子職人とのマッチングを行い、商品を開発する。大学が保有するシーズを活用した研究成果を商品化・事業化に結びつけ、新たな産業創出による地域活性化を図った

○ 北九州市市街地における交流拠点「大學堂」の運営(平成20年度～) (①と③)

連携している公立大学・自治体等	北九州市立大学・北九州市
自治体が抱える地域課題	観光客増、観光資源の掘り起こし、観光資源の認知度向上(ブランド化)
取組内容	北九州市小倉の生鮮市場「旦過(たんが)市場」にある「大學堂」は、学生たちが中心となって2008年から運営している交流拠点である。ここでは、「北九州市の観光資源のひとつとなっている大學井をはじめ、メディアや旅行代理店とタイアップした「企画観光」による地域活性化」や「音楽ライブやギャラリー展示など「芸術創作」のための文化活動ネットワークの構築」等、様々な取組が行われている

限界集落発「生活ケアモデル」の創造ー「コミュニティカフェ」を通じた互恵的協働社会の実現

石川県立看護大学

背景

- ・ 人口101人、高齢化率55%、年少人口0%
- ・ 医療・交通体制の脆弱さ
- ・ 急峻で鳥獣被害に悩む棚田の保全
- ・ 市街地の家族との交流は乏しい

課題

- ・ 高齢農家の健康不安と生きがい不足

連携の枠組と役割



成果

コミュニティ

- ・ 村まつりの復活
- ・ 女性の復活
- ・ 学生と住民の自主防災組織の誕生



健康

- ・ 住民の心と身体健康増進
- ・ 学生の社会人基礎力の向上
- ・ アウトドアフィットネスの普及



「健康カフェ」の開催

- ・ かぼちゃスイーツの販売促進
- ・ 彼岸花オナーナー制度の実施
- ・ 棚田の景観促進

食・緑



主な取組

- | 年次 | 取組 |
|---------|-----------------|
| 平成25年5月 | 健診(体力・形態測定) |
| 6月 | 農作業体験 |
| 6月 | 竹を使った昔遊びの伝承 |
| 6月 | 民泊体験 |
| 8月 | 棚田保全(彼岸花の植栽) |
| 9月 | ハロウィン収穫祭の開催 |
| 11月 | ノルディック・ウォーキング教室 |
| 12月 | 興津そば打ち体験 |
| 平成26年4月 | かぼちゃスイーツの試食販売 |
| 5月 | 健診(体力・形態測定) |
| 6月 | 民泊体験 |
| 7月 | 健康の見守り活動(血圧測定) |
| 8月 | 防災訓練(避難誘導・救急活動) |
| 9月 | ハロウィン収穫祭の開催 |
| 10月 | 防災ハザードマップの作成 |

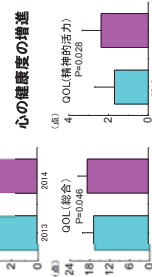


地域の将来像

- ・ 予防医学と食に通じた農業者が支える笑顔の村

今後の課題

- ・ 地域包括ケアシステムの整備
- ・ ヘルスツーリズムの実施と科学的立証
- ・ 6次産業化による交流人口の拡大
- ・ 「サービス・ラーニング」による村づくり





九州フィールドワーク研究会（野研）

北九州市立大学文学部

竹川大介 研究室 人類学ゼミ

実習教育

（社会調査実習・基礎演習）

学生たちのソーシャルスキルの学びの場。1、2年生のうちに大学で学び、国内外でのフィールドワークをおこなうための基本技術を身につける。

九州フィールドワーク研究会（野研）、平成 11 年 4 月発足。文学部の人類学ゼミを母体に、社会調査やフィールドワークを学ぶ全学の学生や大学院生、卒業生、大学研究者、市民が参加する学術サロン。愛知万博へのプロジェクト参加、環境省委託の石垣島社会調査、JICA の国際協力事業など、数多くの事業実績を重ねている。

世代間交流

（緑台将棋・子育て支援）

将棋処「香車」（平成 25 年より）
親子でコミュニケーション・スキル・アップ講座「たんだんマルシェ」
「社会資本としての市場を活用したソーシャル・スキルの向上を目的とする新しいペアレント・トレーニングの実践研究」（平成 26 年）

社会起業

（フェアトレード・商品開発）

学生たちによる商品開発、「わたしのおみせ」事業。『大學堂』を拠点とした、旦過市場における学生のための起業支援に関する社会実験と実践研究」（平成 22 年より）



大學堂

平成 20 年に北九州市小倉北区の中心市街地に立地する旦過市場内につくられた交流拠点（街の縁台）。九州フィールドワーク研究会が企画運営するプロジェクトのひとつ。さまざまなセクターと連携し、多領域にわたる事業展開をはかる結節点となっている。

大学

地域研究・社会教育

行政

学術・商業振興・観光

企画観光

（大學井・市場ツアー誘致）

「大學井」大學堂で提供する白飯に、市場で買った食材をのせ、オリジナルの丼を作る商品企画。多くのメディアに取り上げられ北九州市の観光拠点のひとつとなっている。（平成 21 年より）

屋根裏博物館

芸術創作

（音楽ライブ・屋根裏博物館）

屋根裏博物館のリノベーションと公開講座「空間のカーまち（建築）とひと（文化）のマリアージュ」（平成 23 年）
アサヒ・アート・フェスティバル 2013 参加（平成 25 年）

メディア

情報発信・広報

新聞記事・テレビ取材は多数
昨年掲載された主なコラム記事

- ・『東洋経済』市制 50 周年記念別冊『北九州の主張』『北九州市の食のシヨケース旦過市場とカルチャースポット「大學堂」へようこそ』pp84-85 2013
- ・『宝雪時代』12 月号・旺文社 2013/12
- ・『週刊エコノミスト』『大学発人材育成』『語学留学に加え海外フィールドワークも』北九州市立大学 臨時増刊『ザ九州』vol.2 p36 2014/3/31
- ・『暮らしの手帖』第 4 世紀 68 号「みるきくあるく」「小食のカオス」2014/03

地域

世代間交流・活性化

大學堂は、あるときは小物屋や北九州市立大学と、学部の講義室、音楽堂と旦過市場のお居酒屋、画廊と商学連携による、昭和の薫りたぐい、旦過の町を歩きます。共同事業です。にぎやかにします。

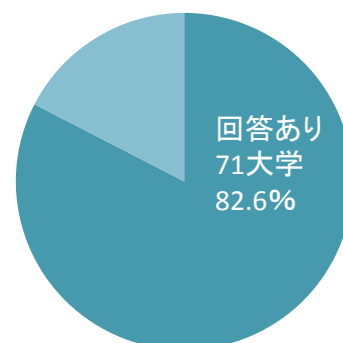
2 産学金官民の連携を担当する部署について

(1) 大学

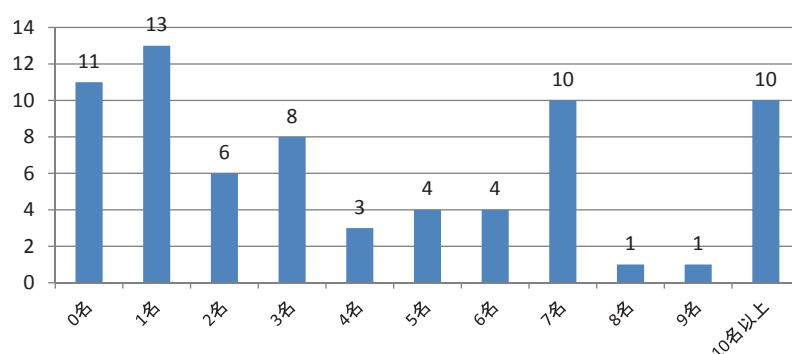
- 産学金官民の連携を担当する部署の有無
部署があると回答があった大学数

71大学／73大学

うち複数の組織を有する大学 3大学



- 各大学の専従職員数 (大学ごと。複数の組織を有する場合は合計した)



平均 4.9名

- 主な担当業務

地域連携・地域貢献関連

地域課題の調査・研究
協定の締結
地域の医療機関との連携
大学コンソーシアム
公開講座
高校との連携事業(高大接続)

研究推進関連

産官学連携に関する業務
受託研究・共同研究
コーディネータ業務(地域のニーズ把握及びそれらのニーズと大学のシーズのマッチング)
外部資金(科学研究費補助金等)に関連する業務(契約や支払等)
知的財産の管理

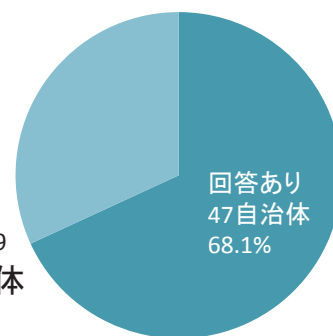
産学金官民の連携組織を設置している大学は多いものの、規模や担当業務は大学ごとに様々である。複数の組織を設置している大学も見られる。専従職員数については、少ない大学と多い大学に二極化している。

(2)設置自治体

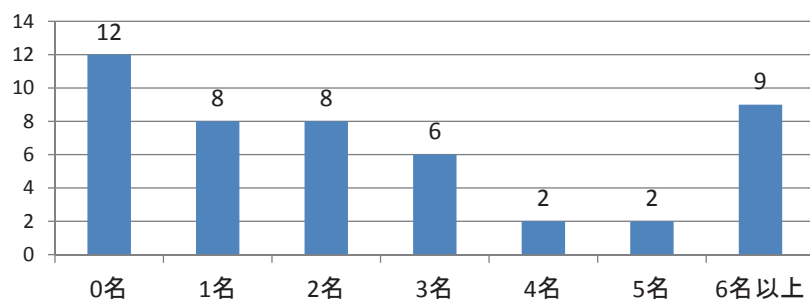
- 産学金官民の連携を担当する部署の有無
部署について回答があった自治体数

47自治体／58自治体^(※)

※公立大学を設置している全自治体数は69
うち公立大学(法人)を所掌している部署と同じ自治体数 32自治体



- 各設置自治体の専従職員数 (設置自治体ごと。複数の組織を有する場合は合計した)



平均 3.3名

産学金官民の連携については、多くの自治体でも取組が見られる。なお、大学事務を所掌している部署が所管している例が多い。

3 産学金官民の連携等による公立大学の力を活かした地域活性化に関する活動における課題等について

(1) 連携事業に関する将来構想(要約・抜粋)

- 今後設置する「看護実践研究センター」に、中核病院や連携協定病院との間の人事交流、共同研究等の推進・調整を行う機能も持たせる。
- 民間企業研究職経験者及び知的財産に精通した人材を配した新産業創生研究センターを置き、幅広い地域社会のニーズを汲み取り、本学の研究成果とのマッチング機能を引き続き高めていく。
- 地元企業との新たなビジネスモデルの展開を目的として、「医工連携」「医農連携」をテーマに『異業種交流会』を開催する。
- 地元信用金庫との連携による産学金連携事業として懇話会を開催。教育システムの開発や異業種交流事業を展開していく。
- 「地域学実習」を全学必修科目とし、全学生が地域の課題を認識し、地域での活動を体験する教育カリキュラムを実施する予定である。
- 知の拠点である大学が、金融を含む異業種間を結ぶハブとなって、研究成果の実用化に向けてビジネスモデルを作り、パイロットプランで実証するなど、自治体の行政や業界団体とは違った役割を果たす計画がある。

(2) 連携事業実施上の課題(要約・抜粋)

- 公立大学法人の抱える制約の緩和や連携のための環境整備に向けて、
 - ①出資ができないこと(起業家への支援が不可能)
 - ②長期借入金(設立団体からの長期借入金を除く)及び債権の発行ができないこと
 - ③余裕金の運用先が制限されることが課題と考える。
- 法人化の過程で算定された交付金は、教育と研究に係る従前からの配慮によって算出・計上されたものの、「地域貢献活動」を措定しての予算化はほとんどされていない。
- 連携事業に学生が関わる場合には、移動経費や活動経費が発生するので、その制約を乗り越えることが活動を行う前提となる。
- 学外のニーズと大学のシーズを結びつけることのできる人材の確保が必要
- 何よりも中・長期を見据えた「自立定住圏」の相互信頼関係にもとづく、自治体と大学のコミュニケーションの構築が重要かつ最大の連携基盤となる。しかし、現状を見る限り、大学側から呼びかけがないかぎり、“地域の諸連携”にかかわることそれ自体が進まない。
- 設置団体内の迅速な対応を求めたい。連携事業を思いついても、設置団体では事業担当と財政担当と総務担当の駆け引きで物事が決まってしまうようであり、(日頃の経験から)たらいまわしの間に時間が経過してしまうことが危惧される。
- 公立大学が真に地域社会における存在意義を十分に果たしているか見直しを行うべきである。掛け声ばかり勇ましいが、大学の地域連携事業に対する金融機関の評価はそれほど甘くない。本学でもありふれた連携はすでに十分展開し、活動してきている。

(3) 連携事業実施のための支援方策(要約・抜粋)

- 公立大学法人が大学のもつ知識、技術、研究成果等を社会に対して有効活用するため、これらを用いて事業を行う者へ出資することができるような制度の改正を希望する。
- 国の支援について、新規事業には支援があるが、その継続事業には支援がない。ぜひ、モデルとなるような継続事業にも支援を望む。
- 産学金官民との連携事業を構想・計画・実施する上で、各大学の特色ある取組に対する、補助金制度の拡充を要望する。また、地域の活性化という点で、大学に自由度と責任をもたせるためにも、総務省からの支援も望ましい。
- 大学を中心に据えた支援とともに、産金官民にとって大学と連携することが魅力的で、連携参加を促進するような施策とその情報発信、さらには連携事業の成功事例等の紹介をお願いしたい。

連携事業の推進については、設置自治体の積極的な関与や、公立大学への支援(予算等)が求められている。